⑵長期性預金	600,000	601,458	1,458
⑶現金及び預金	8,333,950	8,333,950	—
⑷預託金	500,000	500,000	—
⑸未収附属病院収入	3,832,520	3,832,520	—
徴収不能引当金（※２）	△ 22,044	△ 22,044	—
	3,810,476	3,810,476	—
⑹国立大学財務・経営センター債務負担金	(8,237,530)	(8,658,598)	(421,068)
⑺長期借入金	(7,768,790)	(7,995,057)	(226,267)
⑻リース債務	(990,506)	(994,325)	(3,819)
⑼未払金	(6,841,975)	(6,841,975)	—

（※１）　負債に計上されているものについては、(　) で示している。

（※２）　未収附属病院収入に対して、徴収不能引当金を控除している。

（注１）　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。なお、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっている。

⑵　長期性預金

時価については、新規に同様の預金を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定している。

⑶　現金及び預金、⑷　預託金、及び⑸　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入については、回収見込額等により時価を算定している。

⑹　国立大学財務・経営センター債務負担金、⑺　長期借入金及び⑻　リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

⑼　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（注２）　非上場株式（貸借対照表計上額10,702千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑴　投資有価証券及び有価証券」には含めていない。

８．資産除去債務関連

⑴　資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等による建物のアスベスト除去費用、ダイオキシン類対策特別措置法による焼却炉のダイオキシン類除去費用、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律による機器の放射線除去費用、建物無償貸借契約による建物の原状回復義務、土地無償貸借契約による土地の原状回復義務。

⑵　資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は資産の更新時期・撤去時期が未定のため資産の残存耐用年数と見積り、割引率は使用見込期間に対応した利付国債の流通利回りを使用し、資産除去債務の金額を計算している。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	131,166千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円
時の経過による調整額	1,823千円
資産除去債務の履行による減少額	—千円
その他の増減額	—千円
期末残高	132,989千円

（損益計算書注記）

１．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,407,439千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,080,931千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	326,508千円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重に計上になっていることによるもの

法人化時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	176千円
	326,684千円

（キャッシュ・フロー計算書注記）

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,333,950千円
うち定期預金（控除）	3,500,000千円
資金期末残高	4,833,950千円

２．重要な非資金取引の内容

⑴　現物寄附による固定資産の取得	
工具器具備品	163,535千円
その他	30,792千円
⑵　現物寄附による少額備品、消耗品の取得	72,959千円
⑶　ファイナンスリースによる資産の取得	460,335千円

（重要な債務負担行為）　（単位：千円）

件　　名	契　約　額	うち翌期以降支払金額
（重信）附属病院外来棟改修工事	1,232,700	1,232,700

（重要な後発事象）

該当事項はない。

財務諸表は、各項目の千円未満を四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しない。ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示している。